

2023年4月20日(木)

【冒頭挨拶】

ご紹介いただきました経済財政政策・経済再生担当大臣の後藤茂之です。講演の機会をいただき、誠にありがとうございます。

本日は、G7諸国のビジネスリーダーの皆様に向けて、私が岸田内閣で担当するマクロ経済政策や、新しい資本主義で目指すもの、海外との経済連携などについて、お話したいと思います。

【本日のポイント】

日本のマクロ経済政策は、1990年代のバブル崩壊以降、常にデフレとの闘いがその中心にありました。この30年間、世界経済は新興国の台頭などグローバルな構造変化が生じる中、日本はその変化に対応しながら、国内ではデフレという慢性的な病への対応を強いられてきました。

この間、残念ながら、デフレによる国内需要の停滞と新興国とのコスト競争を背景に、企業はコストカットに邁進し、海外生産比率を高め、結果として、国内投資は不足し、賃金も大きく抑制されてきました。

しかしながら、本日は、今、この悪循環を断ち切る挑戦が確実に動き始め、実を結ぼうとしているということをお話したいと思います。一つ目は、適切な価格転嫁を通じ、30年ぶりの賃金上昇が起こりつつあること。二つ目は、企業の国内投資意欲が高まっていること。そして三つ目が、日本はこれからもオープンであり、海外からの投資受け入れを一層推進することです。

【賃上げの機運の高まり】

まず、賃金上昇についてです。

ご存知のように、日本の賃金慣行では春季労使交渉、労働組合からすれば「春闘」が大きな役割を果たします。その春闘において、今年は過去30年間で初めてとなる、4%近い賃上げが見込まれています。もちろん、雇用の7割を占める中小企業の賃金交渉はこれから本格化していきますので、この流れを中小企業や小規模事業者にも広げ、日本全国に浸透させていくことが大切です。

3月には十倉会長にもご参加いただいて、経営者と労働者の代表、そして政府が一堂に会して賃上げなどを話し合う「政労使」の意見交換を行い、原材料費やエネルギーコストのみならず、労務費の適切な転嫁を通じた取引適正化が不可欠である点について、基本的に合意をしたところでした。

政府としても、賃上げ税制や補助金等における賃上げ企業の優遇や、中小企業の生産性向上などへの支援の一層の強化のほか、適切な価格転嫁、下請取引の適正化に向けた環境整備に取り組んでまいります。この春の賃金交渉が30年間続いてきた悪循環を断ち切る転換点となるよう、全力を尽くしてまいります。

【国内投資意欲の高まり】

賃上げとともに大切なのが国内投資の拡大です。私は、持続的な成長と分配の好循環を生み出すには、「国内投資拡大や研究開発の促進による生産性の向上」と「価格転嫁を通じたマークアップ率の確保による賃上げ」が車の両輪だと考えています。

日本銀行の調査によれば、ちょうど終了した2022年度の企業の国内投資計画の実績見込みは前年比11%増となり、2023年度の計画も一年前の同時期の計画を上回る伸びが示されています。このように、企業の投資意欲は近年にない高まりとなっています。先日(6日)、十倉会長からも、民間として、「2027年度、設備投資9,000億ドル(115兆円)」

という目標に向け、官民連携で取り組みを進めていく旨の力強い御発言があったところです。

今後大きな成長が期待されるのは、デジタル化や脱炭素化投資、さらには国際環境の変化にも対応した半導体関連などの投資の増加です。政府としても、昨年取りまとめた総合経済対策において、半導体やGX、次世代通信技術等の戦略分野への国内投資を530億ドル(7兆円)規模で支援するなど、長期的視野にたって、官民連携で大胆な投資を進めていきたいと考えています。

【新しい資本主義】

このように、岸田内閣では、発足以来、「新しい資本主義」を掲げ、賃上げとともに国内投資の拡大を重視し、成長と分配の好循環を推進してきました。世界に目を向けても、米国イエレン財務長官の「モダン・サプライサイド・エコノミクス」、EUのグリーンディール産業計画など、持続的な経済成長実現のため、安定的なマクロ経済運営の下、経済政策を効果的に活用し、政府が供給サイドに働きかけ、民間投資を喚起する取組が重視されてきています。こうした考え方は、今や、G7等の共通の政策認識になっています。その背景として、人への投資、GX、経済安全保障など、外部効果が大きく、過少投資となりやすい分野が、今後の成長の鍵となっていることが挙げられます。このような分野における投資は、いわゆる「社会的共通資本」の蓄積につながる投資を含み、同時に、成長のエンジンとなるものです。

日本では、冒頭にも申し上げましたが、グローバルな競争が激化する中、コストカット重視の企業経営が広がり、人への投資が不足し、賃金は上がらず、この10年は研究開発投資も抑制されてきました。その結果、新たな価値創造が停滞するとともに、中間層の減少を招いた面があります。正規社員と非正規社員の格差を始めとする経済的な格差も大きな課題となりました。だからこそ、経済の付加価値を高めつつ、企業が上げた収益を労働者にしっかり分配し、消費が伸び、企業の投資が伸び、

更なる経済成長が生まれるという成長と分配の好循環を成し遂げ、社会の活力を取り戻し、分厚い中間層を復活させなければなりません。「新しい資本主義」はそのための処方箋です。

重点的に投資する分野は、「人への投資」、「科学技術・イノベーション」、「スタートアップ」、「GX・DX」です。「新しい資本主義の実行計画」に基づいて、官と民が連携して重点分野への投資を促進し、経済の付加価値と生産性を向上させます。

特に、スタートアップについては、新たに策定した「スタートアップ育成5か年計画」に基づいて、スタートアップへの投資額を5年後に10倍増（780億ドル（10兆円）規模）にすることを目指します。人材、資金供給、オープンイノベーションを三本柱に、スタートアップ・エコシステムを創出し、起業家精神に火をつけていきたいと思えます。同時に、海外の有能な人材、豊富な資金を積極的に受け入れて、日本をアジア最大のスタートアップハブにすることを目指します。

また、「人への投資」については、賃上げに向けた環境整備に加え、労働市場改革の指針を6月までに取りまとめ、人への投資の支援を「5年で75億ドル（1兆円）」のパッケージへと抜本強化します。これにより、①リ・スキリングによる能力向上、②職務に応じた適正なスキルの評価、③自らの選択による労働移動の円滑化、という三位一体の労働市場改革に官民連携で取り組んでまいります。

こうした労働市場改革に加え、妊娠・出産、子育て、幼児教育・保育、高等教育に至るまでの人への投資を強化し、これを少子化傾向の反転につなげます。先般（7日）立ち上げた「こども未来戦略会議」において検討を進め、6月までに、将来的なこども・子育て予算の倍増に向けた大枠をお示ししたいと考えています。

GXについては、今後10年間で1.1兆ドル（150兆円）を超える官民投資を実現するため、新たに「GX経済移行債」を創設し、これを活用することで、国として1,500億ドル（20兆円）規模の大胆な先行投資を実行します。

今年、日本はG7議長国です。来月の広島サミットでは、GXや経済安全保障など各国が共通して直面する課題を軸に、政府が供給サイドに働きかける「新しい資本主義」の重要性やこうした取組への国際的な連携の必要性を訴え、議論をリードしていきたいと考えています。

【経済連携・海外活力の取り込み】

最後に、海外との経済連携についてです。

先月末、CPTPPへの英国の加入が実質的に妥結されました。CPTPPは、ルールの面でも市場アクセスの面でも、最も包括的かつ野心的な貿易協定の一つであり、ハイスタダードでバランスの取れた21世紀型の新たな共通ルールを世界に広げていく意味を有する重要な協定です。

2021年2月の英国の加入申請後、日本が議長を務める加入作業部会の下、議論・検討が行われ、私自身も、閣僚会合を主催したり、各国の大臣と協議を行いました。英国の加入が実現すれば、CPTPPがアジア太平洋地域にとどまらず、自由貿易、開かれた競争的市場、ルールに基づく貿易システム及び経済統合の一層の促進に資するとともに、世界全体の貿易・経済の更なる成長・発展にも寄与すると期待しています。

こうした経済連携とあわせて重要なのは、日本がオープンであり続け、海外からのヒト、モノ、カネ、アイデアを積極的に受け入れることです。我が国の経済成長だけでなく、アジア、さらに世界経済のより良い発展に向けて日本は海外と経済交流を強めてまいります。

その一つが、海外から日本への直接投資の促進です。2030年までに対日直接投資残高を2020年比倍増(80兆円(6,200億ドル))する目標を掲げ、投資促進に取り組んでいます。我が国がG7議長国を務める本年、「更なる高み」を目指した新たな目標100兆円の設定を検討しており、それも含め、今月にも新たな「アクションプラン」を策定します。戦略分野における産学官連携プラットフォームによる投資促進と人材育成

等の一体的かつ集中的な支援や、国内に8つあるスタートアップ・エコシステム拠点都市への集中支援、国際金融センターとしての機能強化、外国人の事業立ち上げや子弟の教育といった外国人がビジネスや生活をしやすい環境整備などの取組を早期に実行することで、グリーンやデジタルなどの成長分野や、スタートアップ、そして地方へと、海外からの投資を促進してまいります。新たな在留資格制度の創設など海外からの高度人材の受入れ促進も含め、海外の有能な人材・豊富な資金の積極的な取組みを進めてまいります。

これまでお話しているとおおり、日本の市場や経済構造は大きく生まれ変わっていると思います。国際連携を議論するB7の皆様には、是非とも、この生まれ変わった日本に対して投資をしてほしいと、強く訴えたい。

【結び】

本日は、30年ぶりの賃金上昇や企業の国内投資意欲の回復、そして、日本がこれからもオープンであり、海外からの投資受け入れを積極的に行うことを中心にお話しました。今まさに、デフレと低成長の悪循環を断ち切る千載一遇のチャンスと考えています。皆様と協力しながら、世界の課題解決に貢献し、日本が世界と共に成長できる、そのための努力を続けていきたいと思っております。

ご清聴ありがとうございました。